

1月の金融政策、政治・経済イベント

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

2016年12月の金融市場では、次期米政権の政策への期待や、OPEC(石油輸出国機構)加盟・非加盟国による約15年ぶりの協調減産合意により、原油価格が50米ドル台を回復したことなどが、投資家心理を押し上げ、主要国の株高基調ならびに米ドル高(円安)へとつながりました。

1月は、20日に米国で、トランプ氏が第45代大統領へ就任することから、今後の政策運営に世界の注目が集まります。同氏は、大型減税やインフラ投資などについて、就任から100日以内での法制化をめざすとしており、月内に予定される一般教書演説などから、政策の実効性が高まるようであれば、史上最高値圏にある米株式相場や米ドルのさらなる押し上げも期待されます。加えて、FRB(米連邦準備制度理事会)が12月の会合で、2017年の利上げに対する自信を強めたことから、今年も米利上げ動向は注目材料とみられます。

また、今月より6ヵ月間にわたって行なわれるOPEC加盟・非加盟国間での協調減産においては、ロシアなど5ヵ国で構成する監視委員会を設置し、産油量を監視する方向であり、月内の初会合開催に向けた調整も進められています。こうした監視体制により、これまで統制しづらかった減産への取り組みの強化が期待されるとともに、今後の減産実施状況が、2017年の原油価格を左右する材料の一つとなりそうです。

このほか、昨年6月の国民投票でEU(欧州連合)離脱を選択した英国では、1月中旬に、離脱通告に議会の承認が必要かどうかについて、最高裁の判断が下される見通しです。現行では、3月末までにEUへ離脱通告を行ない、手続きを始めることになっていますが、議会での承認が必要となった場合、離脱手続きが遅れる可能性があります。なお、欧州では、オランダ(3月)、フランス(春)、ドイツ(秋)など主要国で選挙を控えており、2017年も、政治動向への関心が高まると見込まれます。

1月の注目される金融政策および政治・経済イベント

1月	予定
1日(日)	■中国、12月の製造業PMI
4日(水)	●米国、12月のFOMC(連邦公開市場委員会)議事録公表
6日(金)	■米国、12月の雇用統計
17日(火)	■世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議、~20日)
19日(木)	●欧州、ECB(欧州中央銀行)理事会
20日(金)	■中国、2016年10-12月期GDP、12月の鉱工業生産、小売売上高など ■米国、大統領就任式
26日(木)	■英国、2016年10-12月期GDP(速報値)
27日(金)	■米国、2016年10-12月期GDP(速報値)
28日(土)	・中国、春節(1/27~2/2が休日)
29日(日)	■フランス、社会党予備選の決選投票(22日に第1回投票)
30日(月)	●日本、日銀金融政策決定会合(~31日、展望レポート公表)
31日(火)	●米国、FOMC(連邦公開市場委員会、~2/1)、■ユーロ圏、2016年10-12月期GDP(速報値)
月内	■IMF(国際通貨基金)および世界銀行、世界経済見通しの発表、■米国、一般教書演説(下旬) ■英国最高裁がEU離脱通知の議会承認に関する判決を発表

●金融政策関連

■政治・経済関連

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)
※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。